

令和3年10月8日

養父市議会議長 西田 雄一 様

決算特別委員会

委員長 藤原 芳巳

決算特別委員会審査報告書

令和3年9月8日、本委員会に付託された事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、養父市議会会議規則第101条の規定により報告します。

記

1 審査年月日

令和3年9月13日(月)・14日(火)・16日(木)・28日(火)・30日(木)・
10月1日(金)

2 審査結果

議案番号	事 件 名	審査結果
認定第1号	令和2年度養父市一般会計歳入歳出決算認定について	認定すべきもの
認定第2号	令和2年度養父市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定すべきもの
認定第3号	令和2年度養父市養父歯科診療所特別会計歳入歳出決算認定について	認定すべきもの
認定第4号	令和2年度養父市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定すべきもの
認定第5号	令和2年度養父市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定すべきもの

議案番号	事 件 名	審査結果
認定第6号	令和2年度養父市水道事業会計決算認定について	認定すべきもの
認定第7号	令和2年度養父市下水道事業会計決算認定について	認定すべきもの

3 審査意見

別紙のとおり「令和2年度決算に対する意見」を付する。

**令和 2 年度
決算に対する意見**

**第 108 回定例会
令和 3 年 10 月 8 日**

養父市議会決算特別委員会

決算特別委員会審査報告書

1 総括的事項

令和2年度は、前年度に引き続き、市政テーマ「市民総活躍によるまち・ひと・しごと・ふるさとの創生」に基づき、定住対策やジェンダーによる潜在的差別の解消、福祉・教育・商工・産業の視点に立った予算が組まれた。

また、その後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、国や県の施策とともに独自の施策においても、感染拡大防止や市民・事業者支援に、多額の補正予算が組まれることとなった。

一般会計の歳入総額は245億1,504万円で、前年度に比べ56億8,785万円(30.2%)の増額となった。主な要因は、新型コロナウイルス感染症関係国庫支出金として特別定額給付金給付事業補助金23億1,295万円、地方創生臨時交付金7億1,508万円のほか、文化会館等建設事業などに伴い、市債が11億8,600万円、公共施設等整備基金繰入金が9億9,947万円増額したことなどによるものである。

収入の構成割合は、自主財源の比率は市税など全体で25.3%、依存財源は、地方交付税が38.4%、国県支出金が23.9%など、全体の74.7%を占めており、財政力指数は0.238と低い状況が続いている。

一方、歳出総額は236億8,608万円で前年度に比べ57億8,501万円(32.3%)の増額となった。主な歳出の内、義務的経費は会計年度任用職員制度の開始で人件費が増額となったことなどにより、前年度に比べ6億5,398万円(10.4%)の増額となった。投資的経費は、災害復旧費が減少したものの、文化会館等建設事業費、道路橋りょう整備・補修事業費などが大きく増額したほか、義務教育学校開設事業の実施などにより17億2,276万円(83.4%)の増額となった。結果として実質収支は、7億5,882万円の黒字で前年度に比べ2,366万円(3.2%)の増額となっている。

地方債残高は、全会計で273億1,236万円と、前年度に比べ5,686万円の増額となった。基金総額は、155億6,256万円で前年度に比べ5億3,874万円の減額となっている。新型コロナウイルス感染症の対応に追われる中、最大限の努力をされた結果として評価したい。

本委員会では、予算が市民福祉の向上のために、どのように執行され生かされたのかを中心に審査を行った。その中で明らかになった課題について、個別事項を付すものとする。

市民が心豊かに暮らせるまちづくり、持続可能なまちづくりに向け、さらに努力されることを期待する。

2 個別事項

- (1) やぶパートナーズ株式会社については、経営目的に沿って、より市民から応援されるような事業運営を実現されたい。

- (2) 参画と協働の推進事業は、市民団体と市による新しい取組が生まれている。有効性のあるものは、更なる発展に向けた支援も検討されたい。
- (3) 「やぶくる」は利用者やリピーターが増える工夫を行い、交通弱者対策として、持続と発展ができる体制整備に努められたい。
- (4) 空き家バンクは、利用登録者数に対し空き家登録件数が大幅に少ない。支援制度を工夫することで件数の増加を図り、成果につなげられたい。
- (5) 定住促進対策事業は、現行制度のもたらした結果の分析を行い、現実在即したより効果的な施策を見出すことに努められたい。
- (6) 社会福祉協議会との事業については、地域課題を踏まえ、更なる連携強化に努められたい。
- (7) 介護人材確保補助金については、介護人材不足が地域福祉にとって重大かつ現実的な課題であることから、資格取得の補助や要件の緩和など、更なる制度の充実を検討されたい。
- (8) 国土強靱化事業などでは、多くの明許繰越が見受けられたため、実施体制を整え、年度内完了に向けて努められたい。
- (9) G I G Aスクール構想については、G I G Aスクールサポーターを充実し、教師の負担軽減とともに児童・生徒の能力と環境に合わせた活用を図られたい。